

令和7年度 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業 商店街起業・承継支援事業 申請前確認リスト

記入例

◎提出前に下記の要件などをご確認の上、回答欄に○をつけてください。

なお、「いいえ」に該当するものがある場合、申請要件を満たしていません。

確 認 事 項	回答欄	
<p>【若手・女性リーダー応援プログラム助成事業】に申請する場合は、以下の2点を満たしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性又は39歳以下の男性である（令和8年3月31日時点） ・創業予定の個人又は個人事業主である（法人、法人代表者は申請できません）。 <p>【商店街起業・承継支援事業】に申請する場合は、創業予定の個人又は中小企業基本法に規定する中小企業者（会社、個人事業主）である。</p> <p>【2事業】に併願申請する場合は、上記のどちらも満たしている。</p>	はい	いいえ
<p>開業日（開店予定日）が交付決定日以降である。</p> <p>（第1回：令和7年8月1日、第2回：令和7年11月1日、第3回：令和8年2月1日）</p>	はい	いいえ
<p>大企業（中小企業者以外の者）が<u>単独</u>で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資していない（予定を含む）。</p>	はい	いいえ
<p>大企業（中小企業者以外の者）が<u>複数</u>で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資していない（予定を含む）。</p>	はい	いいえ
<p>大企業が実質的な経営等に参画していない。また、大企業のフランチャイズ加盟業者ではなく、申請に係る店舗の事業はこれらに関連するものではない（予定を含む）。</p>	はい	いいえ
<p>都内商店街において開業等する業種が、公社が定める業種に該当している。</p> <p>（募集要項P.33～36「業種確認表」を参照のこと）</p>	はい	いいえ
<p>申請時点で当該商店街組織の代表者等から「商店街出店に関する確認書」を入手しており、開業月までに商店街に加入することができる（当該商店街には助成事業終了後も加入し続けること）。</p>	はい	いいえ
<p>事業所整備（店舗新装・改装工事費を除く）に係る経費は、助成対象期間内（交付決定日から開業日の翌々月末まで）に契約（申込）・納品又は受講・支払（決済を含む）の完了が可能である。</p>	はい	いいえ
<p>店舗賃貸借契約は、交付決定日から6ヶ月前より後の契約締結もしくは契約予定である。（店舗賃借料の助成金申請をしない方は「該当なし」を選択）</p>	はい 該当なし	いいえ
<p>予定物件は、予定の店舗営業及び改装工事等が可能な物件であることを確認した。</p> <p>また、予定物件が転貸借物件の場合、原契約で転貸借及び改装等が認められている物件であることを確認した。</p>	はい	いいえ

「若手・女性リーダー応援プログラム助成事業」と「商店街起業・承継支援事業」の2事業に併願申請し、2事業とも採択基準に達した場合は、「若手・女性リーダー応援プログラム助成事業」での採択となることに同意している。	はい 該当なし	いいえ
【開業】区分に申請する方は、都内商店街で新規に実店舗を開設する（都内に限らず申請時点で実店舗を持っていない）	はい 該当なし	いいえ
<p>【多角化】区分に申請する方は以下の条件を満たす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実店舗のある既存事業と新規事業の主たる業種が「業種確認表」の小分類で異なっている ・申請者が代表・役員・従業員等として関わっている事業の単なる事業拡大(いわゆる「2号店」等)でない。 ・履歴事項全部証明書にて新規事業を行っていないことが確認できる（確認できない場合は、決算書や月次試算表等で客観的に当該事業を営んでいないことが確認できる） 	はい 該当なし	いいえ
<p>【事業承継】区分に申請する方は以下の条件を満たす。</p> <p>申請者は事業承継する承継者である。</p> <p>承継者は承継予定の個人又は個人事業主である。</p> <p>[被承継者（現経営者）が生存している場合]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被承継者は基準日（第1回：令和7年4月1日、第2回：令和7年7月1日、第3回：令和7年10月1日）時点で、都内で引き続き1年以上、実質的に事業を行っている中小企業者（会社・個人事業主）である。 ・事業承継は交付決定後に行う。 <p>[被承継者が死亡している場合]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被承継者は死亡日から遡って1年以上前から都内で実質的に事業を行っていた中小企業者（会社・個人事業主）である。 ・被承継者は承継者の三親等以内である。 ・被承継者が死亡してから申請日時点で1年以内である。 ・開業後の実績報告書提出日までに相続手続きを終え、承継者が店舗財産を承継したことが確認できる書類の写しを提出できる。 	はい 該当なし	いいえ
<p>【若手・女性リーダー応援プログラム助成事業の場合】</p> <p>申請者本人が本申請に係る店舗において、助成対象期間中及び助成事業終了後も申請店舗における事業に専ら（もっぱら）従事する</p> <p>【商店街起業・承継支援事業の場合】</p> <p>申請者本人（法人の場合は代表者または正社員）が本申請に係る店舗において、助成対象期間中及び助成事業終了後も申請店舗における事業に専ら（もっぱら）従事する</p>	はい	いいえ
申請日までに公的機関等が主催する経営者としての知識習得研修を受講している又は開業等をするまでに受講予定である（又は、経営等に関する資格又は1年程度の経営実務経験を有することを証する書面が提出できる）。	はい	いいえ
申請日までに開業等する業種の店舗運営実務研修を受講している又は開業等をするまでに受講予定である（又は、開業等する業種と同業他社で1年程度の就業経験を有することを証する書面が提出できる）。	はい	いいえ

店舗新装・改装工事費または設備・備品購入費を申請している。（宣伝・広告費のみ、店舗賃借料のみを助成対象経費として申請していない）	はい	いいえ
公社・国・都道府県・区市町村等から、本助成金以外の助成金・補助金を受けている（受ける予定を含む）場合、本助成金と同一経費への重複助成・補助となる経費がない、または経費が生じる予定がない	はい	いいえ
過去に当公社の創業助成事業、若手・女性リーダー応援プログラム助成事業及び商店街起業・承継支援事業に採択され、助成金を受給していない	はい	いいえ
事業税等を滞納（分納）していない。	はい	いいえ
東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。	はい	いいえ
申請日までの過去５年間に、公社・国・都道府県・区市町村等が実施する助成事業等に関して、不正等の事故を起こしていない。	はい	いいえ
過去に公社から助成金の交付を受けている者は、申請日までの過去５年間に「企業化状況報告書」や「実施結果状況報告書」等を所定の期日までに提出している。	はい 該当なし	いいえ
民事再生法又は会社更生法による申立て等、助成事業の継続性について不確実な状況が存在しない。	はい 該当なし	いいえ
助成事業の実施に当たっては必要な許認可を取得し、関係法令を遵守する。	はい	いいえ
東京都暴力団排除条例に規定する暴力団関係者又は風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第２条に規定する風俗関連業、ギャンブル業、賭博等、支援の対象として社会通念上適切でないと判断される業態を営むものではない。	はい	いいえ
公社が連鎖販売取引、ネガティブ・オプション(送り付け商法)、催眠商法、靈感商法など公的資金の助成先として適切でないと判断する業態を営むものではない。	はい	いいえ
令和７年度 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業、商店街起業・承継支援事業募集要項（最新版）の記載内容について確認した。また、個人情報の取得等に同意する。	はい	いいえ

上記の内容に間違いありません。

記入日

令和7年4月8日

法人名

代表者氏名

公社 花子

実印